

# 資金調達に関する補足説明資料

2022年12月15日



(東証スタンダード上場 証券コード 2762)

## 都心大型店舗の不振 とコロナ禍による ニューノーマル

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛・リモートワークの定着等によって顧客の消費行動は変容  
⇒都心駅前立地から郊外立地へ消費が分散、今後も一定程度この傾向は続く見込み

## 店舗事業の収益改善

- ・事業環境の変化を背景に事業構造改革を推し進め、都心・繁華街の大型・空中階店舗を中心に大規模閉店を実行  
⇒店舗数の減少とともに売上高が大幅に減少（ただし、販管費の大幅改善）
- ・営業損失は5期連続、当期純損失は6期連続で計上

## 店舗事業の収益基盤 の再構築と 新規事業への挑戦

- ・これまでの事業構造の転換策を更に推し進め、**財務体質の改善及び事業構造の改革が必要**  
※ 詳細は次ページ参照

## 資本の充実 経営の安定化 成長資金の確保

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の長期化によって外食産業は引き続き厳しい状況  
⇒安定的な財務基盤の構築のための運転資金や上記構造改革に係る成長資金が必要

**財務基盤の修復、経営基盤の安定、及び今後の安定的な成長には第三者割当増資による資金調達と資本の充実が必要と判断**

## 水産の6次産業化

- ・ 1次産業、2次産業、3次産業の事業を総合的かつ一体的に運営し新たな価値の創出
- ・ 1次産業から3次産業までのサプライチェーンの構築により**水産の6次産業化を実現**
- ・ 6次産業化の実現とともに構築する 生産者とお客様をつなぐ**水産事業のDX化**  
⇒**既存事業（店舗事業）とのシナジーを追求する今後の成長への礎**

## 不採算店舗の大規模閉店と「アカマル屋」の出店

- ・ 都心・繁華街に立地する大型・空中階及び地下階の店舗を中心とする高固定費型店舗の大規模閉店は一巡  
⇒2022年6月期には販売費及び一般管理費が2,497百万円と大幅に削減（前年同期3,212百万円）
- ・ コロナ禍においても好調な**アカマル屋（郊外を対象とした中小型店舗）の出店**を加速
- ・ 当社グループ連携により **6次産業化を具現化する店舗であるアカマル屋鮮魚店の出店**を加速  
⇒**経営の早期安定化**

## 大きな固定投資を伴わない新規事業

- ・ 飲食店の直接経営以外からの収益源確保  
⇒東京チカラめしの海外ライセンス展開  
⇒官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業  
⇒弁当等の中食事業の収益化や自社運営サイト「ひとま」他EC通販事業等の拡大  
⇒メニューの企画・開発や商物流の構築支援 etc.

## コストの削減

- ・ 自社運営のメディアにて販売促進を集中する事により、販売促進費を削減
- ・ 既存店舗の人員数を適正化、ITシステムの入替による業務の大幅な省力化を実現
- ・ 物流の見直しによる配送費の削減、賃料減額交渉、無駄を省いた使用による水道光熱費の削減
- ・ 役員報酬の減額

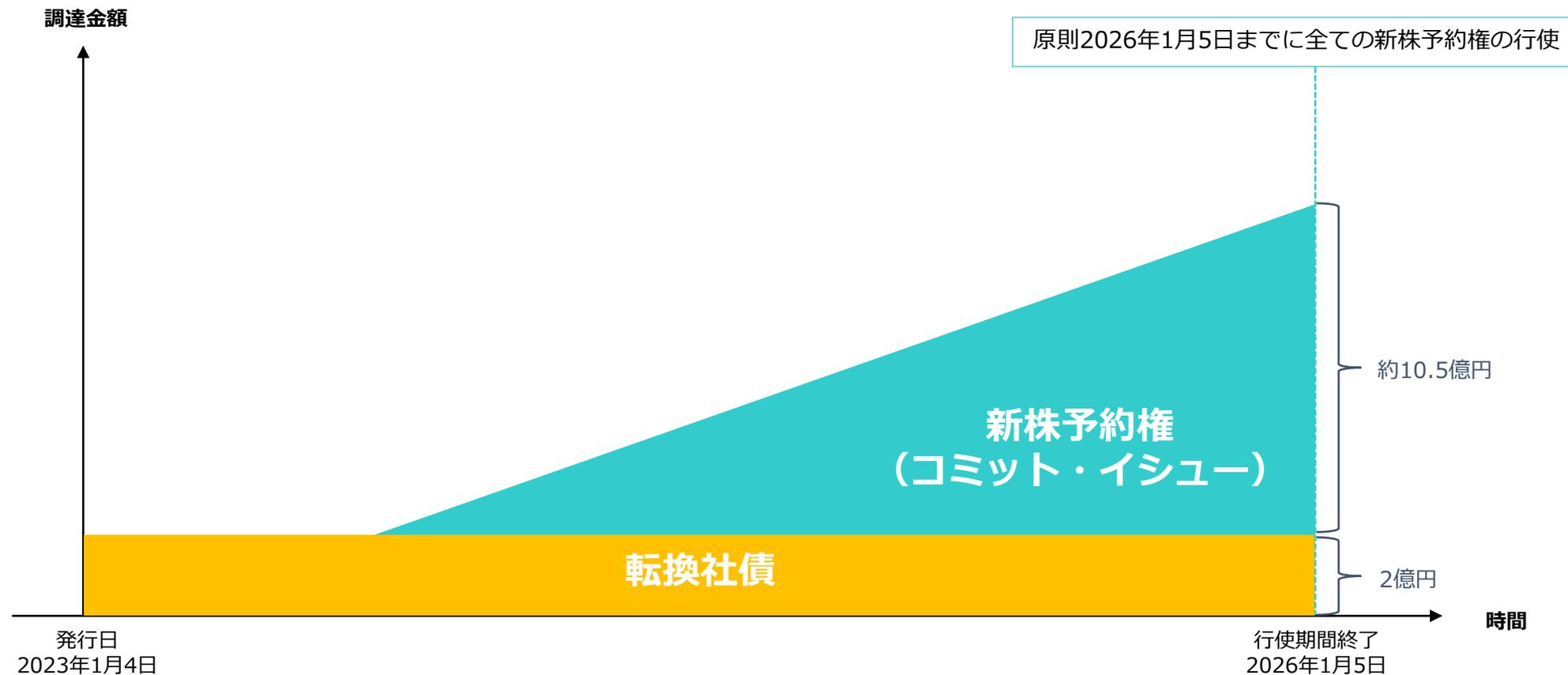
⇒**上記の事業構造改革を推進することにより、経営の安定化及び今後の成長への礎を築く**

- ◆ **転換社会と新株予約権（コミット・イシュー）** を組み合わせた手法
- ◆ 転換社債分の**2億円は、発行日に調達**
- ◆ **コミット・イシュー**とは割当先が原則、**一定期間において全株行使コミット**をする調達蓋然性の高い資金調達手法
- ◆ 今回の想定調達額は転換社債と新株予約権を合わせて**約12.5億円**

第1回転換社債 概要	
割当先	EVO FUND
額面	2億円（5百万円X40個） 各社債の金額100円につき金100円
潜在株式数	945,600株（当初転換価格で全て転換された場合）
転換価格	当初211.5円（235円×90%）
転換価格の修正	転換価格は毎取引日、前取引日の株価終値の90%に修正（小数点以下切上げ）
転換期間	2023年1月5日～2025年1月6日
利率	0%
償還期日	2025年1月6日

第5回新株予約権（コミット・イシュー）概要	
割当先	EVO FUND
想定元本	10.575億円
新株予約権発行価格	2,245,000円（1個につき44.9円）
新株予約権数量	50,000個
対象株式数	5,000,000株
当初行使価額	211.5円（235円×90%）
行使価額の修正	行使請求の都度、当該行使請求日の前取引日の終値の90%に修正（小数点以下切上）
全部コミット	割当先は原則、2023年1月5日から2026年1月5日までに5,000,000株の行使をコミット
行使期間	2023年1月5日～2026年2月4日

# 資金調達概要 (イメージ)



200百万円

**① 運転資金**

新型コロナウイルス感染症蔓延による行動自粛等で不足した運転資金の確保 **200百万円**

714百万円

**② 安定的な黒字化を目指す既存事業への投資**

**( i ) アカマル屋の新規出店に向けた投資 390百万円**

郊外に出店しているアカマル屋は現在の顧客ニーズに合っており、投資効率が高く安定的に収益を確保できる業態へと成長。2023年6月期に5店舗、2024年6月期に5店舗、2025年6月期に5店舗を出店するための費用

**( ii ) アカマル屋鮮魚店の新規出店に向けた投資 324百万円**

水産事業に参入し、市場を経由することなく直接海産物の仕入れが可能になった強みを活かし、新鮮な水産物を提供できるアカマル屋鮮魚店を開発。2023年6月期に3店舗、2024年6月期に3店舗、2025年6月期に5店舗出店するための費用

341百万円

**③ 今後の成長エンジンとする新規事業への投資**

**( i ) 水産DXプラットフォームの構築投資 70百万円**

誰しものが、魚市場を介さずに適正価格で水産物の仕入れをすることができるシステムの構築費用

**( ii ) 水産事業プラットフォーム構築の事業買収 271百万円**

水産事業プラットフォームの横展開にあたり、配送網等のロジスティクスを構築している事業者との業務提携や買収に充当予定

本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

なお、資金調達についての詳細は2022年12月15日付当社プレスリリース「**第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行 及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー※）の締結に関するお知らせ**」を参照ください。